

特別座談会 ②
NGOの国際ネットワークを
目指して

「民・官協力」で 新時代の幕開け

目まぐるしく変化する
国際社会の中で、
日本のNGO活動にとって
さらなる飛躍を遂げるために今、
何が求められているのか。

NGOの価値が 見直された95年

五月女 1995年は1月の阪神・淡路大震災に始まり、その緊急救援や復興対策の面でボランティアの役割が改めて見直される年となりました。また、世界に目を向ければ、3月の社会開発サミット、9月の第4回世界女性会議など大規模な国際舞台で、NGOの活躍が大いに注目を集めたのは周知の通りです。

このように国の内外で、ボランティア活動やNGOの意義と役割は新たな局面を迎えているといえるでしょう。そこで新年にあたり、今後のNGOの進むべき道について、特に国内外のネットワーク化によってさらに活動範囲を広げ、その質を深めるに

は何か必要なのか。みなさんの経験を基に、他の団体の参考にもなるような討議をいただきたいと思えます。

まず95年の活動を振り返って、その成果と新年の課題をうかがえますか。

菅波 阪神・淡路大震災での救援活動を通して、NGOが得たものは二つあると思います。一つは、この時の活動によってNGOが初めて、広く一般に認知されたこと。もう一つは、緊急救援と復興対策に必要なファクターの一つとしてNGOが機能するためのモデルになったことです。

一方でこの時、世界100カ国以上から支援の申し込みがありました。特にこれまでの援助への恩返しという意味で、途上国からも申し入れがあったのに対し、日本からは具体的な受け入れの対応を示せな

「コーディネーター」

外務省経済協力局民間援助支援室長

さおとめ

五月女光弘

「出席者」

AMDA (アムダ) 代表

菅波 茂

難民を助ける会代表幹事

吹浦忠正

副ジョイセフ (家族計画国際協力財団)

常任理事・事務局長

近 泰男

日本国際ボランティアセンター代表

熊岡路矢

「願不同、敬称略」

った。果たしてこんなことでいいのか、という思いが残りましたね。

今後は、阪神・淡路大震災での救援活動を徹頭徹尾検証し、対策を考えていく必要があると思います。その意味で95年は、まさに災害に始まり、災害に終わった1年といえます。



吹浦 活動17年目に入った私どもとしては「国民啓発」という観点から振り返ってみたいのですが、確かに昔に比べれば、国民一般の国際協力への意識は向上してきています。例えば、95年の運動の一つとしてルワンダにセーターを贈りましたが、同様に途上国へ古着を贈るにしても、以前はポタ

ンが取れていたたり、破れていたたりしたものであったのが、今では新品同様のものが寄せられるようになってきました。

しかし、それでもまだ、多くの日本人がNGOのことを何やら政府を批判する人たちの集まりのように思い込んでいる。ですから、今後NGOが一体となって取り組んでいかねばならない課題としては、まず「NGO活動とはどういうものか」について、もっと啓発することがあげられます。

また、最近では就職難ということもあってか、実に優秀な人が参加を希望してくるようになってきた。とはいえ、教育の場で海外協力や開発教育が十分に行われていないので、ボランティア活動を通じた人材育成が必要となっていると思います。

NGOの活動が問われる時代

近 私たちは「人口・家族計画」という専門分野を手がけているわけですが、ジョイセフ（財）家族計画国際協力財団）には近年、



五月女光弘
外務省経済協力局民間援助支援室長

思いもかけぬ追い風が吹いているといえます。人口・家族計画というのは、とすれば人口抑制という、欧米型の押しつけ的な手法に陥りがちですが、われわれの基本はあくまでも「人間的な」家族計画。それは「生まない自由」を住民自身が考えて行動する、そのためにどう協力をするか、というかわり方です。

こうした活動に対し、これまで国民の反響は少なかつたのですが、政府が94年2月に「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ」(GII)を打ち出し、ODA（政府開発援助）でも本格的な取り組みが展開されるようになりました。また、その年9月の「国際人口開発会議」には、私たちが政府代表団の中のNGO代表3団体の一つとして参加。95年には社会開発サミット、第4回世界女性会議も開かれ、人口・家族計画に対する関心は世界的に高まってきたわけです。

今や、われわれの活動が問われる段階にきているといえます。今後は井の中の蛙に終わることのないよう、他のNGOとも情報交換や協力をしながら、日本のNGOの評価を高めるよう、努力しなければならぬと思っています。

熊岡 JVCは95年で設立15周年を迎えましたが、現在一つの壁に突き当たっているといえます。というのも、従来私たちが活動の対象としてきたのは、東西対立のひずみを受けた、例えばインドシナなどの地域ところが、冷戦構造が崩壊したため、現在

は南北問題の観点、開発の観点を前面に出そうとしています。

今取り組もうとしている大きな課題としては、貧困、平和、人権、環境、ジェンダー（男女の社会的・文化的性差）などがあります。中でも貧困問題は、南北間だけのことではなく、南の中の貧富の格差、北の貧富の格差も開いている。

そこで私たちは、ジェンダーの問題を含めた形で、5年、10年という長い視野から開発、とりわけ農村開発に取り組んでいきたいと考えています。そのほか支持層の拡大、組織、意思決定の仕組みなどの問題に対しても、96年はゼロからの出発であるという気持ちで取り組んでいかねば、NGOとして生き延びていけないのではないかと、という危機感をもっています。

五月女 政府とNGOの関係を振り返ってみたいのですが、民間援助支援室が設置されて1年半が経ちました。この間、政府とNGOの関係は、非常にいい歩み寄りがみられたと思います。しかし、一方で地方レベルの会合などでは、「なぜこんな厳しい経済情勢の中で、海外援助をしなければならぬのか」という声も出ているようです。これからは、両者ともになぜ国際協力を必要とするのかについて、国民の支持を得るよう啓発する努力が必要ですね。

また、NGOにとっては、活動の質を深めることで、一般の支持を得る必要が出てきています。外務省としては今後、NGO支援の予算を、さらに使いやすいものにし

ていくと同時に、質のいいプロジェクトを支援するよう、私たち自身も目を肥やさなくてはなりません。

政府と連携する際のポイント

五月女 政府とNGOが膝を交えて議論する場として、私たちは、外務省だけでなく補助金をもっている全省庁が参加した、説明をかねての懇談会を開いています。これが好評で、今後も東京に偏らず、全国各地で開催していきますが、情報交換することで解決する問題も多いのではないのでしょうか。

吹浦 一般の人にとって外務省というのは、どうしても敷居の高い所のようなのです。審議会や懇談会などが、非常に少ない。民間人と対話や議論する場を、もっと設置してほしいと思います。また、外務省では担当の人が2〜3年で異動になるため、NGOのことは不慣れなのに、すぐ人が代わってしまふ。

菅波 情報交換はもとより、もつと問題解決型、つまりプロジェクト中心の積極的な官民連携があつていいと思います。

NGO活動には、大きく分けて社会開発型と緊急救援型の2種類があります。このうち、緊急救援型は国連、現地政府、日本政府、現地NGO、国内NGOという5者の連携システムが整わないと機能できません。つまりこの場合、NGOにとって日本政府は必須のパートナーなんです。



菅波 茂
AMDA (アムダ) 代表



吹浦忠正
難民を助ける会代表幹事

一方、社会開発型の場合は、必ずしも政府とパートナーシップを組む必要はありません。むしろ、国益や人道援助の観点が含まれない限りは、NGOに任せてしまったほうがいい。外務省はそうした選択権をもつ立場から、NGOとの連携をもっと実務的に詰めていくべきではないかと思えます。

と、六つのファクターで様々な連携の形態が考えられます。こうした多角的なネットワークで活動していくことに、これまであまり気を遣ってなかったのではないでしょう。一つの課題に対して、どういう連携が可能なのか、そうした場合に、政府はどんな形で力を貸してくれるのか、といったことをNGOも政府も勉強しなくてはならないでしょう。

国連での発言と南々協力支援

五月女 では、NGO活動の国際的なネットワークづくりについて、具体的にどのような方法が考えられるでしょうか。

菅波 二つの方法があると思います。一つは国連を中心とした世界的なネットワーク。もう一つは、世界にきら星のごとく存在するローカルNGOとのネットワークです。

その中で日本のNGOは、一方で国連への政策提言を目指し、もう一方では、国連でカバーできないローカルNGOの意見を吸い上げるため、それぞれの得意分野を活かしてアジア、アフリカ地域のネットワークを築かねばなりません。これが、日本のNGOにとって新たな時代の幕開けとなるでしょう。

近 ジョイセフの場合は、発足当初からUNFPA(国連人口基金)やIPPPF(国際家族計画連盟)との共同事業という形を

とっています。というのは、われわれにはノウハウがあっても、資金や人材が足りない。そこで、国連機関がもつネットワークを活用することで、相手国政府やNGOとの連携、そして資金面での協力を得ているわけです。

菅波 今後の国際的なNGO活動を考えるに、国連で発言権をもつことが非常に重要になってくると思います。

国連には日本からも多額の拠出金が支払われています。それは、国民の税金ですが、納税者である民間人、つまりNGOも大挙して国連へ進出し、どんどん発言すべきです。そうでないと、私たちが汗を流しているのとは別の場所で物事が決まってしまうわけですから……。

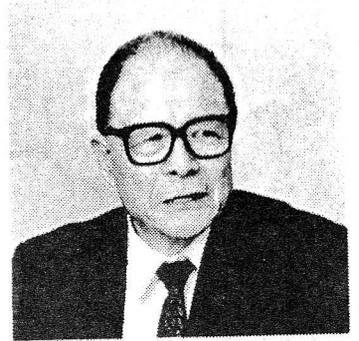
近 NGO間のネットワークといっても、相手国が先進国か、途上国かによって、協力のあり方が違うと思います。ジョイセフのプロジェクトでは、私たちが現地には存在するのではなく、実際の事業はローカルNGOに任せています。また、インドネシアにベトナムから人を派遣し、技術を学んでもらうといった途上国どうしの協力も進めています。こうした「南々協力」の推進も、今後のネットワークづくりの中で、重要な柱となるでしょう。

一方、政府がGIIを打ち出して以来、先進国NGOからのアプローチが顕著になってきました。96年には米国のCEDPA

「親切」がもう一つのパスポートに
熊岡 南々協力といえは最近、南アフリカを調査に訪れたのですが、かつてアパルトヘイト体制下の「ホームランド」(居留地)だった農村で、ジンバブエのNGOが有機農法の普及に協力しようとしていました。アジア・アフリカをつなぐNGOのネットワークもできつつあります。こうした所には、日本のNGOからも資金面、情報面でフォローすることが可能だと実感しました。

ところで、こうした社会開発型の連携と緊急救援型のそれとは、確かに政府との関係も含めて様々な違いがあるでしょうね。

菅波 基本的に人道援助というのは、だれもがしたいという気持ちをもつもので、そこに国境は存在しません。ただし、一つ注意しなければいけないのは「援助される側にもプライドがある」ということ。それは「自分たちも必要とされているんだ」という気持ちのことで、これを大事にしないと、



近 泰男
(財) ジョイセフ (家族計画国際協力財団)
常任理事・事務局長



熊岡路矢
日本国際ボランティアセンター代表

いわゆる押しつけ型になってしまいました。ですから、彼らと互いにパートナーとして協力し合う意味でも、日頃からネットワークをつくっておくことが大事なんです。

実際、相手が援助を嫌がる場合もあります。サハリンの震災で現地へ急行した時、先方から一度は帰ってくれと言われたんです。その時、私たちは「阪神・淡路大震災の時、日本はロシアから支援をいただいた。だから、私たちはその時のお礼がしたい」と思い、何かできることはないかと調査してきましたのです」と話し、理解をいただきました。

た。

つまり、政府として外交上問題のある所へは、民間しか入り込めないわけで、その場合には「親切な心」が、もう一つのパスポートになることがあるわけです。

吹浦 94年は北方領土での地震の救援にかかわったし、今は北朝鮮の子供たちに鶏卵や果物を贈る運動をしています。外務省にとっては難しい課題かもしれませんが、国交や領土問題が残されている国、地域に対しても、将来に備えて何らかの準備や関係づくりをしておくことが必要ではないでしょうか。サハリン地震のような緊急援助の際には、ビザの免除などの面でフォローしとてくれることも大事です。

「民」主導、「官」協力のシステムへ

五月女 最後に、新しい年にかけるみなさんの抱負を……。

熊岡 今後大事になってくるのは、現場での経験をもつNGOが、積極的に政策提言もしていくことだと思います。例えば、アフリカでは「構造調整政策」によって基礎保健が有料になり、そのため利用者が減り、在宅死亡者が増えたという報告がNGOからなされています。米国や欧州などでは、こうした国際金融政策に対する政策提言に、実働型NGOも参加しています。

世界銀行には大蔵省から理事を出しています。構造調整政策や累積債務問題に対する日本の方針、理事の投票行動などについて、

外務省だけでなく、大蔵省とも対話の機会をもつなど、NGOが政府と接触する機会をもっと広げていきたいものです。

菅波 人道援助に関して「国連機関の拠点や西のジュネーブなら、ローカルNGOの拠点は東の岡山」という構図を現現したいと考えています。その一環として95年10月には、米国、オーストラリア、ロシアなど環太平洋諸国のNGOによる「アジア・太平洋緊急救援機構」をつくり、相互支援を行っていくことにしました。

また、今後日本が国際舞台で活躍するには、プロのコーディネーターと政策提言のできる人材が必要です。その養成を目指して私たちは今、「AMDA国際大学」の設立を推進しています。

吹浦 政府との連携という点では、今後JICA、OECF、青年海外協力隊との連携も、もっと強化すべきでしょう。中でも、協力隊とNGOの接する機会がないのは残念なこと、ここ数年、両者の話し合いの場をつくってほしいと働きかけているところです。

また、民間と政府とを結びつけるパイプ役として、さらに国民啓発の窓口として、国際協力プラザの機能にも期待したいですね。

近 政府がせっかくGIIを発表したのだから、われわれ自身ももっと積極的にODAに参加し、提言していかなければならない。現在、JICAがベトナムで行うプロジェクトに参加する話が進んでおり、政府とN

GOの連携のテストケースとして、ぜひ成功させたいですね。

ただ、われわれにとっては、人材不足が深刻な問題です。そこで、例えば政府の人材をNGOの活動現場に派遣し、そこでの経験を将来、ODAの実務に役立ててもらおう、といった連携の工夫ができないだろうかと思っています。

それから、国内キャンペーンにも本格的に取り組んでいきたい。自転車やマシン、プリペイドカードを集めるなど、身近にできる活動を通して国民の関心を高めることができるれば、と考えます。

五月女 今日のお話から96年を展望すると、まず国内的には、一般の人自身に追加できる活動を紹介していくことで、国際協力の裾野を広げる年になるのではないのでしょうか。

一方、政府とNGOの連携による国際的な活動、特に緊急を要する活動について、私は「民」主導の「民・官協力」という表現を使いたいと思います。緊急救援をはじめ、「政府は動きにくいNGOなら」というケースはたくさんあります。そうした場合は、まず「民」が主体的に動き、追って「官」が資金やコーディネート面でフォローするのが理想ではないか、という気がします。

NGOが今後進むべき方向性について、非常に具体的なご意見がうかがえたと思います。今日はどうもありがとうございました。